

インド・ビジネス関連法令等アップデート  
(2021年度第2四半期)

(2021年10月)

日本貿易振興機構 (ジェトロ)

ニューデリー事務所

ビジネス展開支援課

#### 報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー事務所が現地法律事務所 AsiaWise Group（AsiaWise 法律事務所・Wadhwa Law Offices）に作成委託し、2021年10月19日に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび AsiaWise Group は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび AsiaWise Group が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ビジネス展開・人材支援部 ビジネス展開支援課

E-mail：[BDA@jetro.go.jp](mailto:BDA@jetro.go.jp)

ニューデリー事務所

E-mail：[IND@jetro.go.jp](mailto:IND@jetro.go.jp)

The logo for JETRO (Japan External Trade Organization) is displayed in a large, bold, serif font.

## 目次

1. Companies Act, 2013 .....	1
2. Insolvency and Bankruptcy Code, 2016 .....	3
3. Labour laws .....	6
4. Consumer Protection Act .....	7
5. Department of Industrial Policy and Promotion (DIPP) Notifications .....	8
6. RBI/ FEMA .....	9
7. Environmental Laws .....	11
8. SEBI .....	12

インド・ビジネス関連法令等アップデート（2021年度第2四半期）

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
<b>1. Companies Act, 2013</b>					
1-1	2021年7月22日	商号変更に関する手続きの改正の施行	企業省（Ministry of Corporate Affairs）は、会社の商号変更に関する手続きを改正し、同改正が2021年9月1日以降有効となるものとした。	Notification S.O. 2904(E) by Ministry of Corporate Affairs	<a href="https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MzEwMTc=&amp;docCategory=Notifications&amp;type=open">https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MzEwMTc=&amp;docCategory=Notifications&amp;type=open</a>
1-2	2021年7月22日	商号が自動的に変更される場合に関する提出書類等の規定	企業省は、会社の商号の決定に関する2014年会社法（設立）規則33A条を新たに定め、会社法16条1項に基づいて発せられた通達に違反した場合、会社の商号が特段の手続きや行為なく自動的に変更されることとした。 これにより、従前から要求されていた Form INC 11Bに加えて、Form INC 11C（地域局長の指示に従わなかったことにより商号が変更される場合の設立証明書）が要求されることとなった。	Notification G.S.R. 503(E) by Ministry of Corporate Affairs	<a href="https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MjgxNzA=&amp;docCategory=Notifications&amp;type=open">https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MjgxNzA=&amp;docCategory=Notifications&amp;type=open</a>
1-3	2021年7月30日	COVID-19のワクチンへの支出についてのCSR費用認定	会社の従業員およびその家族以外の者についてのCOVID-19ワクチン接種のために支出された資金はCSR（Corporate Social Responsibility）費用の支出として認められることとなった。	General Circular No. 13/2021	<a href="https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MzEwMTU=&amp;docCategory=Circulars&amp;type=open">https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MzEwMTU=&amp;docCategory=Circulars&amp;type=open</a>
1-4	2021年8月5日	会社法上の「電子的方法」に関する定義の明確化	企業省は、2014年会社法（定義の明確化）規則（Companies (Specification of definitions details) Rules, 2014）2条(1)(h)に注記を追加し、内国財務サービスセンター（Internal Financial Services Centres）による電子的な方	Notification G.S.R. 539(E) by Ministry of Corporate Affairs	<a href="https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MzMzMjM=&amp;docCategory=Notifications&amp;type=open">https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MzMzMjM=&amp;docCategory=Notifications&amp;type=open</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
			法での証券の発行、株式発行、上場について、「電子的方法」（会社法 2 条 42 項）に含まれないものとした。		
1-5	2021 年 8 月 5 日	会社法上の一定の義務に関して外国企業等は適用を除外	企業省は、会社法 387 条から 392 条に関して、以下の会社への適用を免除した。 (a) 外国企業 (b) インドに事業の拠点を設立したか否かにかかわらず、インド国外で設立された、または設立される予定の会社 ただし、証券の購入の申し出、目論見書に関する要求、内国財務サービスセンターに付随するすべての事項に限られる。	Notification S.O. 3156(E) by Ministry of Corporate Affairs	<a href="https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MzMzMjQ=&amp;docCategory=Notifications&amp;type=open">https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MzMzMjQ=&amp;docCategory=Notifications&amp;type=open</a>
1-6	2021 年 9 月 23 日	定時株主総会の開催期限の延長	企業省は、2021 年 3 月 31 日に終了した会計年度に関する定時株主総会（Annual General Meeting）を開催する期限を 2 カ月延長し、2021 年 11 月末まで猶予を与えた。	Office Memorandum No. Roc-cum-OL/JHR/EOT 582	<a href="https://mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=ZrVWKPYPqI0S1wkGLNRW0Bg%253D%253D&amp;type=open">https://mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=ZrVWKPYPqI0S1wkGLNRW0Bg%253D%253D&amp;type=open</a>
1-7	2021 年 9 月 27 日	費用監査報告書の提出期限の延長	企業省は、2020-21 会計年度の費用監査報告書の最終提出期限を 2021 年 10 月 31 日まで延長した。	General Circular No 15/2021 by Ministry of Corporate Affairs	<a href="https://www.mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=KGIUmY7RepuZpkNfr7ThCw%253D%253D&amp;type=open">https://www.mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=KGIUmY7RepuZpkNfr7ThCw%253D%253D&amp;type=open</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
<b>2. Insolvency and Bankruptcy Code, 2016</b>					
2-1	2021年 7月14日	倒産専門家が開示する情報の範囲の修正および倒産処理手続きにおける別の専門家の任命権の付与等	インド破産倒産委員会（Insolvency and Bankruptcy Board of India 以下、「IBBI」という。）は、倒産専門家（Resolution Professional 以下、「RP」という。）または暫定倒産専門家（Interim Resolution Professional 以下、「IRP」という。）がすべての通信において、現在の名前と登録事務所の住所とともに、過去の名前と登録事務所の住所をすべて開示すること、また、株主、パートナー、取締役、会社債権の保証人が、債権者一覧を閲覧できるものとした。 また、Form CIRP8 を介してなされたいかなる優先弁済も、IBBI に通知される必要があることとされた。さらに、RP/IRP は、倒産処理手続き（Corporate Insolvency Resolution Procedure）の中で補助として中立な立場にある専門家を任命することができ、そのような専門家の費用は直接それらの専門家に支払われるものとされた。	Notification No. IBBI/2021-22/GN/REG075	<a href="https://ibbi.gov.in//uploads/legalframework/48e2aa83bdcfb902ffb5852fccaac8c1.pdf">https://ibbi.gov.in//uploads/legalframework/48e2aa83bdcfb902ffb5852fccaac8c1.pdf</a>
2-2	2021年 7月22日	倒産専門家機関による罰則の実施と報告に関する規定	IBBI は、倒産専門家機関（Insolvency Professional Agency）が懲罰委員会（Disciplinary Committee）から科された罰則を速やかに実施し、IBBI に報告するべき義務を課した。	Notification No. IBBI/2021-22/GN/REG076	<a href="https://ibbi.gov.in//uploads/legalframework/b5cbb2358f95c2b232cadab23031e9c.pdf">https://ibbi.gov.in//uploads/legalframework/b5cbb2358f95c2b232cadab23031e9c.pdf</a>
2-3	2021年 7月22日	倒産専門家(RP)としての登録のための基準の修正等	IBBI は、RP としての登録の基準を変更し、法律分野で10年の経験、修士号取得後に経営管理の分野で10年の経験、または学士号取得の後に	Notification No. IBBI/2021-22/GN/REG077	<a href="https://ibbi.gov.in//uploads/legalframework/5c2976ceb203ec0ba390380f747563f6.pdf">https://ibbi.gov.in//uploads/legalframework/5c2976ceb203ec0ba390380f747563f6.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
			<p>15年の経営管理の経験のいずれかが必要となるものとした。</p> <p>さらに、RPは10を超える案件を引き受けることはできず、また、債権額100億ルピー超の案件については、3件以下のみ引き受けることが可能とされた。</p>		
2-4	2021年7月28日	倒産専門家(RP)に対する金銭的罰則に関する規定	倒産専門家機関は、懲罰委員会がRPの統制に関して、倒産専門家に対して罰金を課すことができることおよびその罰金の最少と最大の額などについて新たに規定した。	IBBI (Model Bye-Laws and Governing Board of Insolvency Professional Agencies) (Third Amendment) Regulations, 2021 Circular No. IBBI/IPA/43/2021	<a href="https://ibbi.gov.in/uploads/legalframework/c3d5d1bd7b451572b4dea0cf7bcba3d.pdf">https://ibbi.gov.in/uploads/legalframework/c3d5d1bd7b451572b4dea0cf7bcba3d.pdf</a>
2-5	2021年8月12日	中小企業のための倒産処理手続パッケージ	中央政府は、中小企業のための倒産処理手続パッケージを導入した。	Insolvency and Bankruptcy Code (Amendment) Act, 2021 No. 26 of 2021	<a href="https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/18c79bb7deb50c0ab7d0a195f155ff82.pdf">https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/18c79bb7deb50c0ab7d0a195f155ff82.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
2-6	2021年 9月30日	破産倒産手続きにおける利害関係人の権利保護の規定の改正等	IBBI は、利害関係者協議委員会（SCC）の範囲拡大と、利害関係者の代表者の選択方法、資産の売却と専門家の任命方法について定めた。また、清算人のオークション参加時の保証金および手数料を廃することや、清算人が最高入札額を拒否した場合の最高入札者への通知や進捗報告における報告について定めた。	IBBI (Liquidation Process) (Second Amendment) Regulations, 2021 Notification No. IBBI/2021- 22/GN/REG079	<a href="https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/dd230e9f5c38a981e646a3eba1354713.pdf">https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/dd230e9f5c38a981e646a3eba1354713.pdf</a>
2-7	2021年 9月30日	倒産処理手続きの遅延に対する対策等	IBBI は、倒産処理手続きの遅延防止のため、債権表明や倒産計画の変更等について、回数に上限を設けるなど定めた。	Insolvency Resolution Process for Corporate Persons (Third Amendment) Regulations, 2016  Notification No. IBBI/2021- 22/GN/REG078	<a href="https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/57c7722e3ebb1364eac924f213111814.pdf">https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/57c7722e3ebb1364eac924f213111814.pdf</a>
2-8	2021年 9月30日	換価手続きの促進のための一元化されたプラットフォームの設定	IBBI は、売却された清算資産の可視性を向上させ、換価手続きを促進するため、清算手続きにおける資産の入札公告のプラットフォーム ( <a href="http://www.ibbi.gov.in">www.ibbi.gov.in</a> ) を立ち上げた。	Circular No. IBBI/LIQ/44/20 21	<a href="https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/2021-09-30-233009-xotyz-7c4b58c1affd6a9e028a8348cc2f91be.pdf">https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/2021-09-30-233009-xotyz-7c4b58c1affd6a9e028a8348cc2f91be.pdf</a>



S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
<b>3. Labour laws</b>					
3-1	2021年 7月28日	従業員国家保険法のデリー首都圏での適用拡大	従業員国家保険法が既に一部で施行されていたところ、労働省は、デリー首都圏において自治体および議会のすべての臨時および契約従業員に適用を拡大することとした。	Notification S.O. 2985(E) by Ministry of Labour and Employment	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/228528.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/228528.pdf</a>
3-2	2021年 8月27日	一定のエネルギー関連のサービスを公益企業のサービスと認定することを規定	1947年産業紛争法の2条(n)項(vi)によって付与された権限に基づき、中央政府は、2021年8月25日以降、鉱油（原油）、モーターおよび航空スピリット、ディーゼル油、灯油、燃料油、多様な炭化水素油、および合成燃料、潤滑油などを含むそれらの混合物の生産または製造に関するサービスについて、同法の解釈において、公益企業のサービスとみなすものとした。	Notification S.O. 3508(E) by Ministry of Labour and Employment	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/229272.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/229272.pdf</a>
3-3	2021年 8月27日	一定の食品関係のサービスを公益企業のサービスと認定することを規定	1947年産業紛争法の2条(n)項(vi)によって付与された権限に基づき、中央政府は、2021年8月28日以降、食品関係のサービスについては、同法の解釈上、公益企業のサービスとみなすものとした。	Notification S.O. 3509(E) by Ministry of Labour and Employment	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/229273.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/229273.pdf</a>
3-4	2021年 9月11日	従業員積立基金の共通口座番号番号（UAN）へのAadhaarカードのリンクの要求の緩和	従業員積立基金機構（Employees' Provident Fund Organisation）は、共通口座番号（Universal Account Number 以下、「UAN」という。）へのAadhaarカードのリンクに関して、従前、2021年9月1日までに電子支払証明兼申告（Electronic Challan-cum Return）を提出するためにAadhaarを強制的にリンクさせる旨が定められていたところ、2021年8月および9月にUANにAadhaarをリンクしなくとも規定違反としないこととした。	Circular No. BKG-27/5/2021-BKG/	<a href="https://www.epfindia.gov.in/site_docs/PDFs/Circulars/Y2021-2022/Aadhaar_seeding_UAN_11092021.pdf">https://www.epfindia.gov.in/site_docs/PDFs/Circulars/Y2021-2022/Aadhaar_seeding_UAN_11092021.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
<b>4. Consumer Protection Act</b>					
4-1	2021年 8月13日	有限責任組合（LLP）に関して複数の新たな規定の導入	<p>法務省は、有限責任組合（Limited Liability Partnership 以下、「LLP」という。）に関して、以下の改正を行なった。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>12の項目を犯罪から除外した。</li> <li>中央政府に、名前が望ましくない場合、または既存の LLP または登録商標と同一である場合に、LLP に名前を変更するよう指示する権限を付与した。</li> <li>小規模企業と同様に小規模 LLP の概念を導入した。</li> <li>不正に対する罰則を2年に延長した。</li> <li>地域局長または地域局長の職位を下回らないその他の役員（中央政府によって承認されたもの）がこの法律に基づく違反を免除することを可能とした。</li> <li>中央政府が LLP 法に基づく迅速な犯罪の裁判のために特別裁判所を設立または指定できる旨を定めた。</li> <li>中央政府が、LLP 法に基づく違反または不履行の問題で罰則を与える目的で、（登録官の職位を下回らない）裁定人を任命することができる旨を定めた。</li> </ol>	The Limited Liability partnership (Amendment) Act, 2021 no. 31 of 2021	<a href="https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MzM0MjY=&amp;docCategory=Others&amp;type=open">https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MzM0MjY=&amp;docCategory=Others&amp;type=open</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
<b>5. Department of Industrial Policy and Promotion (DIPP) Notifications</b>					
5-1	2021年 7月29日	公共部門事業 (PSU) への対外直接投資の許容額の改定	公共部門事業 (Public Sector Undertakings 以下、「PSU」という。)による戦略的投資撤退の「原則的」承認が政府によってなされた場合、石油精製を行う PSU に対する外国直接投資が 100%まで自動承認ルートで認められることとなった (従前は 49%)。	Press Note No. 3 (2021 Series) Amendment in Consolidated FDI Policy, 2020 by Department of Promotion of Industry and Internal Trade.	<a href="https://dpiit.gov.in/sites/default/files/pn3-2021.PDF">https://dpiit.gov.in/sites/default/files/pn3-2021.PDF</a>
5-2	2021年 9月23日	一定の場合の特許法に基づく出願や訴追の料金の割引	商工省 (産業の促進と内国取引部門) (Ministry of Commerce and Industry (Department for Promotion of Industry and Internal Trade)) は、2003 年特許法規則を改正し、教育機関への特許出願および訴追の料金を 80%割引するなど定めた。	the Patents (Amendment) Rules, 2021 Notification G.S.R. 646(E)	<a href="https://ipindia.gov.in/writereaddata/Portal/News/758_1_Patents_Amendment_Rules_2021.pdf">https://ipindia.gov.in/writereaddata/Portal/News/758_1_Patents_Amendment_Rules_2021.pdf</a>
5-3	2021年 9月28日	外国取引の推進のための外国取引ポリシー (FTP) の期限の延長	商工省商務局・外国貿易部 (The Directorate General of Foreign Trade) は、現在の外国取引の推進等を含む外国取引ポリシー (Foreign Trade Policy 以下、「FTP」という。) を 2022 年 3 月 31 日まで延長することとした。	Notification No. 33/2015-20	<a href="https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/c6743e56-0ce1-4171-ba3c-c8506a8a6409/Notification%20no%2033%20english.pdf">https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/c6743e56-0ce1-4171-ba3c-c8506a8a6409/Notification%20no%2033%20english.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
<b>6. RBI/ FEMA</b>					
6-1	2021年 8月9日	ビジネスのしやすさを向上させるための海外投資に関する規定を合理化	インド準備銀行（Reserve Bank of India 以下、「RBI」という。）は、現在の1999年外国為替管理法（FEMA）に基づく規制枠組みをさらに自由化し、ビジネスのしやすさを向上させる目的で、政府は海外投資に関する既存の規定を合理化することを決定し、そのWebサイトに、2021年の外国為替管理（非債務商品・海外投資）規則の草案と2021年の外国為替管理（海外投資）規則の草案の二つの文書を掲載した。なお、同規則は公開協議の後に最終決定される。	Press Release: 2021-2022/661 by Reserve Bank of India	<a href="https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/PressRelease/PDFs/PR661DF7E32934C2249809BD3912880099F33.PDF">https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/PressRelease/PDFs/PR661DF7E32934C2249809BD3912880099F33.PDF</a>
6-2	2021年 9月8日	外国為替管理規則における前払いで支払われる利息の上限に関する規定の改正	RBIは、2021年外国為替管理(改正)（商品およびサービスの輸出）規則により2015年外国為替管理(改正)（商品およびサービスの輸出）規則の15条1項(ii)を改正し、前払いで支払われる利息が、ロンドン銀行間提供レート（London Interbank Offered Rate, LIBOR）またはRBIが指示するそのほかの該当するベンチマークを100ベースポイントを超えてはならないものとした。	Notification No. FEMA 23(R)/(5)/2021-RB	<a href="https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/FEMA28092021F4D265E37DF2494793463F8CA5050A99.PDF">https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/FEMA28092021F4D265E37DF2494793463F8CA5050A99.PDF</a>
6-3	2021年 9月13日	NBFCと決済サービスプロバイダーについて Aadhaar e-KYCの認証ライセンスの取得の申請が可能に	RBIは、NBFC（Non-Banking Finance Companies）と決済サービスプロバイダーが、クライアントのAadhaar e-KYC認証のライセンスの取得を申請することができることとした。	RBI/2021-22/98 DOR.AML.REC 48/14.01.001/2021-22	<a href="https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/EKYCCD5A7A5B2F70471883B6E45D84E35855.PDF">https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/EKYCCD5A7A5B2F70471883B6E45D84E35855.PDF</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
6-4	2021年 9月16日	デリバティブのマーケットメーカーに関するマスターディレクション発行	RBIは、OTCデリバティブ（Over-the-counter derivatives）のマーケットメーカーとして行動することを許可された事業体に対して、2022年1月3日より有効となる、2021年RBIディレクション（OTCデリバティブのマーケットメーカー）に関するマスターディレクションを定めた。	RBI Notification RBI/FMRD/2021-22/84	<a href="https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/84MD8DAD7C4F379B4875AC9C2D398646B42D.PDF">https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/84MD8DAD7C4F379B4875AC9C2D398646B42D.PDF</a>
6-5	2021年 9月20日	プライマリー（都市）協同組合銀行による投資のガイドライン等の更新	RBIは、プライマリー（都市）協同組合銀行（Primary (Urban) Co-operative Banks）による投資に関して、ガイドラインの統合および更新を行なった。	RBI/2021-22/100 DOR.MRG.RE C.50/21.04.141/ 2021-22	<a href="https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/MCUCBC3EE65A980634686A9E648466BC7271.PDF">https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/MCUCBC3EE65A980634686A9E648466BC7271.PDF</a>
6-6	2021年 9月24日	貸付エクスポージャーの移転に関するRBIからのディレクションの発行	RBIは、貸付エクスポージャーの売却／譲渡に関する既存のディレクションに代わって新たなディレクションを発行した。	Transfer of Loan Exposures Directions, 2021 RBI/DOR/2021-22/86	<a href="https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/86MDLOANEXPOSURESC6B1DFB428C349D885619396317F04DE.PDF">https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/86MDLOANEXPOSURESC6B1DFB428C349D885619396317F04DE.PDF</a>
6-7	2021年 9月24日	標準資産の証券化に関するマスターディレクションの発行	RBIは、2020年6月8日に発行された規則案に対するパブリックコメントを検討し、標準資産の証券化に関するマスターディレクションを発行した。	RBI/DOR/2021-22/85	<a href="https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/85MDSTANDARDASSETSBE149B86CD3A4B368A5D24471DAD2300.PDF">https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/85MDSTANDARDASSETSBE149B86CD3A4B368A5D24471DAD2300.PDF</a>
6-8	2021年 9月28日	ベンチマークレートとしてLIBORに対する代替レート使用の許可	RBIは、ベンチマークレートとしてのLIBORの停止が差し迫っていることを考慮して、AD銀行（Authorized Dealer Bank）が取引に關係する通貨ではほかの参照レートの使用を許可することを決定した。	RBI/2021-2022/101 A.P. (DIR Series) Circular No.13	<a href="https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/APDIR135AD89A9014BD418DB9227206DF15F6D9.PDF">https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/APDIR135AD89A9014BD418DB9227206DF15F6D9.PDF</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
<b>7. Environmental Laws</b>					
7-1	2021年 8月4日	環境森林気候変動省による監視システムの設定	環境森林気候変動省 (Ministry of Environment, Forest and Climate Change) は、プロセスの合理化、環境規制 (環境クリアランス、森林クリアランス、野生生物クリアランスなど) の「シングルウィンドウ」ソリューションの提供のため、「PARIVESH 2.0 (CPC Green)」と呼ばれる、テクノロジー主導の非侵入型の監視システムを設定した。	F. No. 4/1/2021-IA.III [E-148683] by Ministry of Environment, Forest and Climate Change	<a href="http://environmentclearance.nic.in/writereaddata/OMs-2004-2021/259_OM_04_08_2021.pdf">http://environmentclearance.nic.in/writereaddata/OMs-2004-2021/259_OM_04_08_2021.pdf</a>  Website link: <a href="http://parivesh.nic.in/">http://parivesh.nic.in/</a>
7-2	2021年 9月10日	環境森林気候変動省による一定の産業分野に関する規則の発行	環境森林気候変動省は、1986年環境法 (保護) 規則を改正し、「皮なめし産業」に関連するスケジュール I のエントリー57の修正や、排水の排出に関する新しい基準を制定した。	Environment (Protection) Third Amendment Rules, 2021 Notification G.S.R. 657(E)  The Environment (Protection) Fourth Amendment Rules, 2021 Notification G.S.R. 656(E)	<a href="https://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/10/657.pdf">https://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/10/657.pdf</a>  <a href="https://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/10/656.pdf">https://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/10/656.pdf</a>
7-3	2021年 9月17日	プラスチック廃棄に関する規則の改正	環境森林気候変動省は、規則4条1項(b)を改正し、食品の包装、運搬、または調剤に再生プラスチックを使用することを許可した。	the Plastic Waste Management (Second Amendment) Rules, 2021	<a href="https://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/10/9/Plastic-Waste-Management-Second-Amendment-Rules-2021.pdf">https://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/10/9/Plastic-Waste-Management-Second-Amendment-Rules-2021.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
				Notification G.S.R. 647(E)	
<b>8. SEBI</b>					
8-1	2021年 9月1日	一定の流動性向上スキームの改訂ガイドラインの通知	SEBI（インド証券取引委員会）は、エクイティキャッシュおよびエクイティデリバティブセグメントの流動性向上スキームの改訂ガイドラインを通知した。	SEBI/HO/MRD/ DSA/CIR/P/202 1/623	<a href="https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2021/revise-guidelines-for-liquidity-enhancement-scheme-in-the-equity-cash-and-equity-derivatives-segments-52305.html">https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2021/revise-guidelines-for-liquidity-enhancement-scheme-in-the-equity-cash-and-equity-derivatives-segments-52305.html</a>
8-2	2021年 9月2日	一定の利息の調整に関する通達の発行	SEBIは、資産運用会社（Asset Management Companies）と投資信託スキームの投資者との利息の調整に関して、資産運用会社に対し、運用資産のうち一定金額をスキームに投資するよう求める通知を行なった。	SEBI/HO/IMD/ IMD - IDOF5/P/CIR/2 021/624	<a href="https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2021/alignment-of-interest-of-asset-management-companies-amcs-with-the-unitholders-of-the-mutual-fund-schemes-52344.html">https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2021/alignment-of-interest-of-asset-management-companies-amcs-with-the-unitholders-of-the-mutual-fund-schemes-52344.html</a>
8-3	2021年 9月7日	任意でのT+1ローリング決済の導入	SEBIは、柔軟な決裁のために、証券取引所に任意でT+1ローリング決済（T+1 rolling settlement）を導入した。	SEBI/HO/MRD 2/DCAP/P/CIR/ 2021/628	<a href="https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2021/introduction-of-t-1-rolling-settlement-on-an-optional-basis-52462.html">https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2021/introduction-of-t-1-rolling-settlement-on-an-optional-basis-52462.html</a>



S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
8-4	2021年 9月27日	投資信託のためのリスクマネジメントのフレームワーク	SEBIは、資産運用会社に対し、リスク管理のフレームワークの導入と慣行についての自己分析を要求し、フレームワークの実装のロードマップとともにレポートを提出することを義務付けた。	SEBI/HO/IMD/IMD-1 DOF2/P/CIR/2021/630	<a href="https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2021/risk-management-framework-rmf-for-mutual-funds_52943.html">https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2021/risk-management-framework-rmf-for-mutual-funds_52943.html</a>
8-5	2021年 9月29日	投資信託のための市場の混乱等に対処するためのフレームワーク導入	SEBIは、市場の混乱や大規模な償還が発生した場合に投資信託（MF）の投資家を保護するための投資信託スキームのウィング価格設定フレームワーク（wing pricing framework）を導入した。	SEBI/HO/IMD/IMD-II DOF3/P/CIR/2021/631	<a href="https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2021/circular-on-swing-pricing-framework-for-mutual-fund-schemes_52997.html">https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2021/circular-on-swing-pricing-framework-for-mutual-fund-schemes_52997.html</a>
8-6	2021年 9月30日	投資顧問による監査の期限の延長	SEBIは、投資顧問（Investment Advisors）による年次コンプライアンス監査の日付を2021年12月31日まで延長し、問題事項の提出を2022年1月31日まで延長した。 また、投資顧問が、2021年12月31日までに監査人から証明書を取得することができることとし、2013年SEBI（投資顧問）規則（SEBI（Investment Advisers）Regulations, 2013）の遵守に関して年次監査を実施する必要があることとされた。	SEBI/HO/IMD/IMD-I/DOF1/P/CIR/2021/632	<a href="https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2021/guidelines-for-investment-advisers-extension-of-timelines_53049.html">https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/sep-2021/guidelines-for-investment-advisers-extension-of-timelines_53049.html</a>